

開発協力における「人間の安全保障」の実践 ——複合的危機の時代に求められるレジリエンス

室谷 龍太郎

国際協力機構（JICA）企画部 審議役／次長

はじめに

緒方貞子元 JICA 理事長は、「人間の安全保障は理念レベルの話ではなくて、実態的な要請から出てきたきわめて実践的な概念なのです。」という言葉を残している（野林・納家 2015, 240）。

人間の安全保障が国連開発計画（UNDP）によって紹介されてから 30 年以上、この概念は現場の課題から生まれたがゆえに、課題解決への有用性を問われ続けてきた。2003 年、日本政府は政府開発援助大綱を改定し、「人間の安全保障」の視点を基本方針のひとつに掲げ（外務省 2003）、同じ年に緒方貞子氏が JICA 理事長に就任した。それ以来、日本政府の開発協力の実施機関として、JICA は長年にわたり、人間の安全保障の実践に取り組んできた。

このエッセイでは、JICA の過去 20 年以上の取組みを振り返り、開発協力機関にとって人間の安全保障がどのような付加価値をもたらしたのか、そして、その付加価値が現在の複合的危機の時代に如何に必要とされているのかを示す。

1. JICA における人間の安全保障の実践の歴史

JICA は 20 年以上にわたり、人間の安全保障の視点を開発協力の戦略策定や現場での事業の実施に組み込むことに努めてきた。2023 年に改定された現在の日本政府の開発協力大綱でも、人間の安全保障は「我が国のあらゆる開発協力に徹底する指導理念に位置付ける（外務省 2023）」とされている。

JICA にとっての人間の安全保障の付加価値は、時代とともに変わり、重視される視点も変化してきた。ここでは、JICA の人間の安全保障の実践について、開発協力の潮流に沿った変化・進化を見ていきたい。

1.1. 緒方理事長時代の実践：平和構築と MDGs の時代

人間の安全保障が注目され、JICA がその実践に取り組み始めた 2000 年代前半は、冷戦終結後の紛争への対応と平和構築支援の事例が増加し、開発と平和、開発と外交・安全保障が接近した時代だった（篠田 2013）¹。また、2000 年にミレニアム宣言が採択され、貧困削減と社会開発を中心としたミレニアム開発目標（MDGs）が定められた時代でもある。

JICA の人間の安全保障の初期の取組は、平和構築と貧困削減の強化という国際的な開発協力の潮流の中で、人々を中心に据えること、欠乏からの自由と恐怖からの自由を目指して開発協力を平和構築への視点を加えること、保護とエンパワメントを組み合わせる相手国政府中心の人材育成に留まらない、草の根のコミュニティ主導の開発等のエンパワメントの視点を強化したことが特徴と言える。

2003 年 10 月に緒方氏が理事長に就任し、2004 年 3 月に作成された JICA 改革プランでは、①現場主義、②人間の安全保障、③効果・効率と迅速性、が改革の三本柱として示された（JICA 2005）。JICA では研究会を立上げ、人間の安全保障の事業での実践方法について、人間の安全保障委員会

¹ 2000 年代には、3D（Defense, Diplomacy, Development）のように、政治・安全保障と開発の距離が縮まったことで、国際的には、人間の安全保障が外交・防衛政策における介入的な視点とつなげて議論されたことも多かった。しかし、2012 年の国連総会決議において、人間の安全保障は保護する責任（R2P）とは異なる概念と明示的に整理されたことで、政治的な内政への介入とは一線を画する概念であることが明確になった。

(2003) による最終報告書からの示唆を「7つの視点²」として整理した(国際協力総合研修所 2005)。その第一の視点は「人々を中心に据え、人々に確実に届く援助」であり、従来の国単位の視点からの脱却を強く呼びかけている。その上で、保護とエンパワメントの組み合わせ、開発援助と人道援助のギャップの解消、マルチセクショナルなアプローチの強化等を図った。各案件で7つの視点を強化する取組を組織全体で進めたことにより、JICA 事業は、中央政府への協力を留まらず、人々に視点を置いて、コミュニティとも協力した取組を強化することになり、多くのコミュニティ支援型の案件が実施された。また、平和構築の強化については、人道から開発への「シームレスな支援」が強く意識され、2000年代に東ティモールや旧ユーゴスラビア諸国、アフガニスタン、イラク、ルワンダ、スーダン(後に独立する南スーダンを含む)、リベリア、シエラレオネ等への協力が進められた(JICA 2019a, 34-36)。

1.2. 人間の安全保障 ver.2.0 : 2010 年代・SDGs 時代の人間の安全保障

2010年代には国際協力が対応すべきリスク・脅威の対象が拡大し、2015年にMDGsの後継として採択された持続可能な開発目標(SDGs)には、MDGsには含まれなかった格差や気候変動、自然災害、平和等の項目が目標として追加された。仙台防災枠組み(2015年3月採択)でも、防災への事前投資の重要性が指摘され(UNDRR 2015)、平和構築においても紛争後の復興支援だけでなく、その要因となる貧困、

ガバナンス、感染症、環境被害等の紛争リスクを高める要因に対処する必要性が認識されるなど、国際的にもダウンサイド・リスクの重要性の認識が高まってきた。SDGsのゴール16は「平和と公正をすべての人に」で、平和のためにも公正な社会、人々の尊厳を守る必要があることが認識された。世界銀行の平和構築への取組みも、単なる復興支援から脆弱性・紛争・暴力(Fragility, Conflict & Violence: FCV)を防ぐことに視野が広がり(World Bank 2011; World Bank Group 2020)、平和のための国際連合と世界銀行の連携も深まってきた(United Nations and World Bank 2018)。

JICAにおいても、SDGs採択前にJICA研究所(現・JICA緒方研究所)が2015年以後の国際開発の枠組みについて報告書*Perspectives on the Post-2015 Development Agenda*を発表し(JICA Research Institute 2014)、包摂性とレジリエンスを重視し、社会課題に包括的に対応するために人間の安全保障が指導理念として有効と提言するなど、人間の安全保障の実現のためのレジリエンスへの意識が強くなっていった。

JICAの事業実践においても、こうした外部環境の変化に対応するため、その実践に関する考え方を再整理し、時代に合わせた再活性化が図られた。2019年に「新時代の『人間の安全保障』³」として取りまとめられ、「人間の安全保障 ver.2.0」とも呼ばれる指針では、人間の安全保障の概念自体は時代を超えて不変であるものの、社会が直面するリスク・脅威が多様化している状況への対応方法をアップデートし、多様な脅威に対するレジリエント(強靱)な社会の仕組みづくりを重視している。また、開発協力の中では事業での対応が難しい「尊厳」の重要性が改めて強調されたのも特徴的で、スポーツを通じた平和・和解・融和や主体性・協調性・社会性を身に付ける情操教育等も重視することが示されている(JICA 2019b)。

開発におけるレジリエンスの強化とは、被害からの復旧だけでなく、脅威を予防し、予防しきれない場合に対処する仕組みを整え、実際に被害が起きた時には復元する「予防・対処・復元」を含めて考えることと言える。平和構築におけるJICAの協力を例に取れば、紛争後の復興においてシームレスな支援を届けるという取組みに留まらず、紛争の再発

² 2005年に掲げられた「7つの視点」は以下の通り。

- ① 人々を中心に据え、人々に確実に届く援助
- ② 人々を援助保護の対象としてのみならず、将来の「開発の担い手」ととらえ、そのために人々のエンパワメント(能力強化)を重視する援助
- ③ 社会的に弱い立場にある人々、生命、生活、尊厳が危機にさらされている人々、あるいはその可能性の高い人々に確実に届くことを重視する援助
- ④ 「欠乏からの自由」と「恐怖からの自由」の両方を視野に入れた援助(紛争直後の緊急人道援助とその後の開発援助の間に生じがちな「ギャップ」を解消する努力を含む)
- ⑤ 人々の抱える問題を中心に据え、問題の構造を分析した上で、その問題の解決のために、さまざまな専門的知見を組み合わせて総合的に取り組む援助
- ⑥ 政府(中央政府と地方政府)のレベルと地域社会や人々のレベルの双方にアプローチし、相手国や地域社会の持続的発展に資する援助
- ⑦ 途上国におけるさまざまな援助活動家やほかの援助機関、NGOなどとの連携することを通じて、より大きなインパクトを目指す援助

³ この文書では以下の3つの視点を重視すると明記されている。

- ① 人々の「命、暮らし、尊厳」を守ることに貢献。
- ② 人々が自らの可能性を追求できるように、人・組織・社会の能力強化(エンパワメント)を支援。
- ③ 多様な脅威に対して強靱な社会(システム)を創ることに貢献。

や発生を未然に防ぐために国・社会が様々な紛争リスクに対応できるレジリエンスを高める協力へと発展し、住民に信頼されるような政府の制度作りとコミュニティのエンパワメントを組み合わせ、レジリエントな国・社会を作ることが現在の協力の目的となっている（Murotani and Mine 2014; JICA n.d. a）⁴。

1.3. 複合的危機の時代の人間の安全保障：物理・生命・社会の3層システム

現在の世界は、複合的危機に直面しており、この危機への対応が人間の安全保障の実現に不可欠な時代になっている（峯 2024）。複合的危機は、紛争、気候変動、感染症、サイバーセキュリティ等の脅威が多様であるだけでなく、それらがグローバルにもローカルにも連鎖する状態にある。一方、これに対応するための国際協調の枠組み自体も揺らぎつつある。

複合的危機における様々な脅威の連鎖は、人間同士の争いによる暴力や紛争から自然由来の災害まで、様々な種類のもの相互につながっている。人間社会の活動が気候変動を生んで自然由来の脅威を生み出すこともある。Tanaka (2015) は、このような人間の安全保障への脅威の連鎖を物理システム・生命システム・社会システムが連動する危機と指摘し、このような危機には社会科学と自然科学の壁を越えた学際的な分析と包括的な戦略・アプローチが求められると指摘している。

また、複合的危機は、気候変動に代表されるように、様々な脅威が、ローカルからグローバルまでいくつもの階層（local-national-regional-global）でつながって広がっていく。このため、2022年のUNDP特別報告書では、従来の人間の安全保障の実践が個人に注目するあまりに、コミュニティ・レベルのローカルな取組みに偏っていたと反省し、グローバルに連鎖して生じる人間の安全保障への脅威に対しては、国内やコミュニティの中だけでは解決できないため、保護とエンパワメントを補強する要素としてグローバルな「連帯」を新たな視点として提示した（国連開発計画 2022, 76）。

包括的な対応、学際的な対応が求められる中で、JICAにとっても、個別案件でのローカルな脅威に対応する人間の安全保障の視点だけでなく、ローカルとグローバルをつなげた分野課題別戦略や地域別戦略における視点の強化が必要とされている。複合的危機の多様なリスク・脅威に対応するには、サステナビリティ（気候変動、生物多様性、人権・ガバナンス）の視点をセクターを超えて横断的に組み込むことや、平

和に向けて人道・開発・平和（Humanitarian, Development and Peace : HDP）という異なる目的を持ったアクターが協調して危機対応のレジリエンスを高める HDP ネクサス・アプローチの取組みが必要になる。複合的危機の時代の今、求められる人間の安全保障の視点とその付加価値については、次項で詳しく議論したい。

2. 複合的危機の時代に求められる人間の安全保障の視点

複合的危機への対応が求められている時代において、人間の安全保障の視点の重要性は増している。JICAの経験から、人間の安全保障を指導理念として実践につなげるために重要な視点として、①人への注目、②リスク・脅威への注目、③保護・エンパワメント・連帯の戦略、という3つについて以下に詳細を述べる。

2.1. 人への注目：連鎖する脅威への対応

人間の安全保障は、一人ひとりの状況、特に脆弱な状況に置かれた人への着目を促し、複雑に連鎖した脅威の人々への影響とその対応策の検討を求める。セクター別の分析では、ひとつのセクターを超えた複合的な危機を把握しきれないのに対し、一人の人への影響を基準に見ることで、セクター横断的に生じる脅威を分析し、マルチセクトラルな取組み・学際的な対応を進めていくための入り口となる。

また、開発協力においては、人間の安全保障の視点を導入することで、国全体や全国平均ではなく一人ひとりに着目し、貧困、格差、ジェンダー、障害、若者など、多様な人々の状況を考慮し、複合的危機によって特に脆弱な状況に置かれている人々に焦点を当てることができる。リスク・脆弱性分析を徹底することで、社会の中で複合的危機による脆弱性がどこに存在するのか把握し、盲点を防ぐことができる。さらに、近年ではウェルビーイングや精神保健・心理社会支援（Mental Health and Psychosocial Support : MHPSS）にも注目が集まるように、人々の精神面や心理的な安全等、人への注目の深さも増している（UNDP 2022）。

なお、2022年のUNDP特別報告書が「行為主体性（agency）」という概念を強調しているように、一人ひとりが脅威に対処する際に、自分のケイパビリティを最大限に発揮することが、人間の安全保障の中核である。

⁴ JICA グローバル・アジェンダ「平和構築」も参照（JICA n.d. a）。

2.2. リスク・脅威への注目：深刻化するリスクへのレジリエンス

人間の安全保障が、人間開発との対比において、ダウンサイド・リスクの視点を重視していることは、初期の JICA の研究会でも指摘されていた（峯 2007, 39–42）。一時点での数値の向上ではなく、これを維持し、外からの脅威によって低下することを防ぐことに注意を払うのである。前向きな発展について考えることの多い開発協力において、リスク・脅威とそれへの対処を意識することは忘れてはならない重要な視点と言える。

複合的危機の時代における開発課題は、単なる経済成長に留まらず、危機に対応するためのレジリエンス強化である。SDGs 達成が停滞しているのは、コロナ禍やウクライナ戦争・ガザ危機といった紛争のように、2015 年以後の世界でグローバルなダウンサイド・リスクが発現したためであり、今後の開発目標の達成には、こうした危機を予防・軽減し、対処することが必要不可欠と言える。

レジリエンスは、気候変動、感染症、平和の定着、自然災害だけの課題ではなく、全てのセクターに求められる視点となっている。途上国・先進国の区別なく、脅威に晒される人々が守られ、対処できるレジリエントな仕組みづくりが一層求められる。

2.3. 保護・エンパワメント・連帯の戦略：ローカル／国／地域／グローバルのつながり

リスク・脅威に対応するために、人間の安全保障は「保護とエンパワメント」という具体的な戦略（アプローチ）を示しており、加えて、ローカルな脅威がグローバルな危機によって生み出される時代にはグローバルな「連帯」を加えたアプローチが有効と言える。

保護とエンパワメントを組み合わせたアプローチによって、政府・政策・制度の改善と個人・コミュニティの対応力を併せて社会全体としての危機に対応する力を高めることが、レジリエンスの強化につながる。JICA にとっては、伝統的な人づくり・能力開発（Capacity Development: CD）⁵

⁵ キャパシティ・デベロップメント（CD）は、「途上国の課題対処能力が、個人、組織、社会などの複数のレベルの総体として向上していくプロセス」と定義され、途上国自身が主体となって自ら開発問題を解決していくことを目指すアプローチである。途上国の課題対処能力を向上するために、外から技術や物資を移転して「ギャップを埋める」アプローチではなく、途上国の意思決定や行動を助ける知識を相手に提供し、途上国自身の内発性を高める「触媒」アプローチが重視される（JICA 2006）。

は行政機関を中心にした協力が多かったが、政府と協力してトップダウンの保護の仕組みを整えることに加えて、ボトムアップのエンパワメントとの融合を意識づけられることになった。

さらに、脅威がローカル／国／地域／グローバルと連鎖する状況に対応するためには、個人やコミュニティのレベルから、国家と国家間協力、グローバルな国際 NGO や民間企業までも含めた、多層的な協力を通じたレジリエンスの向上が求められる。個人やコミュニティ・レベルでのエンパワメントでの対応に留まらず、ローカルな取組みと国の政策、地域機構での協力、グローバルな官民の協力を組み合わせ、「連帯」を通じて複合的危機に対応する方法を探していくことが重要である。

3. JICA の人間の安全保障実践の現状

グローバルからローカルまで連鎖する脅威に対応する必要がある複合的危機の中で人間の安全保障を実現するために、JICA では、人間の安全保障を実現するための戦略・アプローチを明確化しつつ、リスク・脅威の可視化にも取り組んでいる。さらに、複雑化するリスク・脅威に対応するために、セクターを超えての取組み、学際的な研究、グローバルとローカルをつなぐ協力など、これまでの枠を超えて、新しい課題の解決策を多様なパートナーと共に創る「共創」を進めることが、人間の安全保障の実現には不可欠となっている。

3.1. 人間の安全保障を実現するための戦略策定・アプローチの明確化

複雑に連鎖する脅威に対応するため、JICA は人間の安全保障の実現に向けて多様なパートナーと共に当該国の政府と人々と協力する仕組みの強化を図っている。過去の人間の安全保障のための取組みでは案件単位での視点の主流化を進めた結果、ミクロな案件レベルでの対応に終始したという反省を踏まえ（牧野 2022）、グローバルな脅威とローカルな影響を繋げて考えるため、個別案件に人間の安全保障の視点を導入するだけでなく、グローバルな分野課題別での戦略や地域別・国別戦略においても人間の安全保障を実現する方法を追求している。

JICA では課題別事業戦略として 20 の「JICA グローバル・アジェンダ（JGA）」を策定している（JICA n.d. b）。JGA では、前述の人間の安全保障の 3 つの視点を活かし、各分

野課題がどのように一人ひとりの「命・暮らし・尊厳」を守る人間の安全保障につながっているかを整理し、どのようなリスク・脅威が存在しているのかを確認、その上で保護・エンパワメント・連帯を組み合わせ、リスク・脅威に対するレジリエンスを高める具体的な協力アプローチを提示する。また、地域・国別戦略においては、地域・国別の人間の安全保障に対するリスク・脅威を分析し、地域・国ごとのリスク・脅威に対応するために分野課題別の JGA の戦略を組み合わせ、取り組むことを目指していく。

3.2. 人間の安全保障の数値化・可視化の可能性

こうした協力を効果的に進めるためには、それぞれの状況において、人間の安全保障に対してどのようなリスク・脅威が存在するのかについて共通の理解を持つことが重要である。人間の安全保障は、文脈によってリスク・脅威が異なるため、どのような課題に対応が求められるか、具体的な認識を共有することが難しい。人間の安全保障を数値で計測して可視化すること、それに対して改善の程度を数値で可視化することで、共通の理解が広がる一助となると考えられる。

JICA 緒方研究所では、人間の安全保障を測る方法、指標づくりが議論されており、本報告書でもその議論が紹介されている。人間の安全保障への脅威になり得る要素を見極めるための指標群を「ダッシュボード」として並べることで、各国・地域における人間の安全保障上のリスク・脅威を確認し、これに対応する取組として、地域・国別の事業戦略を立てることが有効と考えられる。また、JICA の課題別事業戦略である JGA では、JICA の協力とパートナーとの共創によるインパクトがどのような形で人間の安全保障の改善につながるか、指標として可視化することを目指している。

3.3. 人間の安全保障を実現するための多様なパートナーとの「共創」

人間の安全保障への脅威が複雑化してきた中では、一人ひとりの安全・安心を守るためにも、グローバルな脅威を防ぐためにも、グローバルからローカルまで多様なパートナーが協力し、社会課題の解決策を「共創」することが不可欠である。開発協力においては、先進国の過去の経験・知見で対応できる定型的な課題への協力だけではもはや不十分で、新しい課題に対応するためには、新しい課題解決策を相手国と共に、あるいは国際的な協力を通じて「共創」する必要がある。もとより、脆弱な状況の一人ひとりを含めた全ての人の人間の安全保障の実現は、JICA を含めどんな組織でも単独では

実現できない。人間の安全保障へのリスク・脅威の認識を共有し、協調して対応していく必要がある。

人間の安全保障はそれぞれの地域の文脈を重視する考え方であり、一つの解決策を押し付けるのではなく、その文脈に合った解決策を協力して創り出すことが求められている。グローバルな危機がローカルに影響を与え、ローカルな価値観・尊厳を脅かすこともあり、グローバル化への反発、各国・地域の固有の文化・価値観への回帰も見られる中で、各国・地域の人々のオーナーシップと尊厳はますます重要になる。各国・地域で人々の「尊厳」を守りながら、危機への新しい対応策を共に創り出していく必要がある。

JICA は「共創」を推進した結果生まれた革新的な解決策や社会的価値を、日本と途上国、さらには他の様々な国へ共有・循環し、世界中に解決策を「環流」させることを目指している (JICA 2025, 2-3)。様々なアクターが社会課題の解決策を双方向で学び合い、新しい解決策を作って共有していく、「環流」型の協力 (circular cooperation) は、複合的危機の時代に人間の安全保障を実現するための国際協力の新しい可能性を開いていくのではないだろうか。

結論：これからの人間の安全保障の実践

JICA は過去 20 年以上にわたり、人間の安全保障の理念を現場で実践することに努力してきた。平和構築・人道支援と開発協力をつなぎ、国だけでなく人々に焦点を当てるといった開発協力の改善から始まった取り組みは、時代の変遷とともに、多様な脅威へのレジリエンスの強化という側面が強化され、人への注目、リスク・脅威への注目、保護・エンパワメント・連帯のアプローチという人間の安全保障の実践上の 3 つの視点が、JICA の開発協力の付加価値にもつながってきた。

複合的危機の時代に、開発協力の指導理念としての人間の安全保障の重要性はますます高まる。多様な脅威が、ローカルからグローバルまで様々なレベルで連鎖する状況に対して、開発協力も、多様な脅威について学際的・包括的に理解し、ローカルからグローバルまでの次元において複合的に対処していく必要に迫られている。一方、国際秩序の変化の中で、どのように連帯と共創を図っていくのか、人間の安全保障を目指すという共通理解は共有できるか、大きな課題が残されている。

平均ではなく一人ひとり、セクター毎の分解ではなく融合、

一時点での数値ではなく様々なリスク・脅威に対するレジリエンス、という人間の安全保障の視点は、従来型の政策実践や定量的な目標設定・分析とは馴染みにくいかもしいない。これは、実務者が人間の安全保障を実践するときに直面する主要な課題と言える。しかし、社会課題が複雑に連鎖している現在においては、課題を分類して個別に対応するだけでは解決が難しく、複雑な連鎖を如何に読み解いて、様々な状況の人々が将来のリスク・脅威にも備える複合的な解決策を如何に見つけることができるかが重要になってくる。人間の安全保障の複雑さは、人々が課題に直面している現場の複雑さを反映したものである。人間の安全保障の実践を目指す者は、今の時代においても、この現場からの課題対応の要請に応える方法を不断に追求していかねばならないのではないだろうか。

参考文献

- 外務省, 2003, 「政府開発援助大綱」, 2026年2月16日アクセス, https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/04_hakusho/ODA2004/html/honpen/hp203010000.htm
- , 2023, 「開発協力大綱」, 2026年2月16日アクセス, https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou_202306.html
- 国際協力機構 (JICA), n.d. a, 「JICA グローバル・アジェンダ「平和構築」」, 2026年2月16日アクセス, <https://www.jica.go.jp/activities/issues/peace/index.html>
- , n.d. b, 「JICA グローバルアジェンダ-開発途上国の課題に取り組む20の事業戦略」, 2026年2月16日アクセス, <https://www.jica.go.jp/activities/#anchor1>
- , 2005, 「国際協力機構年報」, 2026年2月16日アクセス, https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/11800752_01.pdf
- , 2019a, 「国際協力機構史1999～2018」, 2026年2月16日アクセス, <https://www.jica.go.jp/about/basic/history/list01.html>
- , 2019b, 「新時代の「人間の安全保障」 - JICA の取り組み」, 2026年2月16日アクセス, https://www.jica.go.jp/information/publication/brochures/issues/revisiting_human_security.html
- , 2025, 『国際協力機構統合報告書』, 2026年2月16日アクセス, https://www.jica.go.jp/about/disc/report/2025/1576264_69540.html
- 国際協力総合研修所, 2005, 『貧困削減と人間の安全保障 Discussion Paper』, JICA 国際協力総合研修所, 2026年2月16日アクセス, https://openjicareport.jica.go.jp/215/215/215_000_11809456.html
- , 2006, 『キャパシティ・ディベロップメント (CD) ～CDとは何か、JICA でCDをどう捉え、JICA 事業の改善にどう活かすか～』, 国際総合研修所, 2026年2月16日アクセス, https://www.jica.go.jp/Resource/jica-ri/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/cd/pdf/200603_aid_00.pdf
- 国連開発計画, 2022, 『2022年特別報告書 人新世の脅威と人間の安全保障:さらなる連帯で立ち向かうとき』, 日経BP.
- 篠田英朗, 2013, 『平和構築入門:その思想と方法を問いなおす』, 筑摩書房.
- 人間の安全保障委員会, 2003, 『安全保障の今日的課題 人間の安全保障委員会報告書』, 朝日新聞社.
- 牧野耕司, 2022, 「今日の人間の安全保障と開発協力」, 『今日の人間の安全保障』創刊号 (人間の安全保障を再考する), JICA 緒方貞子平和開発研究所, 2-21.
- 峯陽一, 2007, 「第2章 アマルティア・センと人間の安全保障」, 絵所秀紀・監修, JICA・編著『人間の安全保障:貧困削減の新しい視点』, 国際協力出版会.
- , 2024, 「複合危機下の政治社会と人間の安全保障を考える」, 『今日の人間の安全保障』第2号 (特集「複合危機下の政治経済と人間の安全保障」), JICA 緒方貞子平和開発研究所, 1-3.
- JICA Research Institute. 2014. "Perspectives on the Post-2015 Development Agenda." Accessed on February 16, 2026. https://www.jica.go.jp/jica_ri/publication/booksandreports/perspectives_on_the_post-2015_development_agenda.html
- Murotani, Ryutaro and Yoichi Mine. 2015. "Bridging State and Local Communities in Fragile States: Subnational Institutions as a Strategic Focus to Restore State Legitimacy." In *The Last Mile in Ending Extreme Poverty*, edited by Laurence Chandy, Hiroshi Kato, and Homi Kharas. Brookings Institution Press, 76-94.
- Tanaka, Akihiko. 2015. "Toward a Theory of Human Security." *JICA-RI Working Paper No.91*. JICA Research Institute.
- United Nations and World Bank. 2018. *Pathways for Peace: Inclusive Approaches to Preventing Violent Conflict*. Washington, DC: World Bank. Accessed on February 16, 2026. <https://www.pathwaysforpeace.org/>
- United Nations Development Programme (UNDP). 2022. *Integrating Mental Health and Psychosocial Support into Peacebuilding*. New York: UNDP. Accessed on February 16, 2026. <https://www.undp.org/sites/g/files/zskgke326/files/2022-05/UNDP-Integrating-Mental-Health-and-Psychosocial-Support-into-Peacebuilding-V2.pdf>
- United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNDRR). 2015. *Sendai framework for disaster risk reduction 2015-2030*. New York: UNDRR. Accessed on February 16, 2026. <https://www.unisdr.org/we/inform/publications/43291>
- World Bank. 2011. *World Development Report 2011: Conflict, Security, and Development*. Washington, DC: World Bank. Accessed on February 16, 2026. <https://hdl.handle.net/10986/4389>
- . 2020. *World Bank Group Strategy for Fragility, Conflict, and Violence 2020-2025 (Vol. 1 of 2)*. Washington, DC: World Bank. Accessed on February 16, 2026. <http://documents.worldbank.org/curated/en/844591582815510521>